

平成 17 年 5 月 31 日

各 位

会 社 名 トレイダーズ証券株式会社
代表者名 代表取締役社長 金丸 勲
(コード 8704 大証ヘラクレス S)
問合せ先 取締役 C F O 新妻 正幸
(TEL : 03-5114-0333 (代表))

(訂正)「平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)」について

平成 17 年 5 月 16 日付で発表した「平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)」の記載内容の一部に誤りがありましたので、下記のとおり訂正致します。

(変更点は、網掛けて示してあります。)

新	旧
<p>3 . 経営成績及び財政状態</p> <p>1 . 経営成績</p> <p>7 P (略)</p> <p>8 P</p> <p>なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。</p> <p>証券取引事業</p> <p>当事業部門におきましては、主要なサービスである日経 225 先物取引及びオプション取引の委託手数料率の引下げにより約定件数等が増加致しましたが、売買単位当たりの収益性の低下の影響を受けました結果、営業収益は 912,802 千円 (対前年度比 96.1% うち、受入手数料 897,705 千円、トレーディング損益 1,658 千円、金融収益 4,636 千円、その他の営業収益 12,118 千円) 営業利益は 29,778 千円 (対前年度比 12.1%) となり、当連結会計年度末における顧客口座数は <u>3,778</u> 口座 (前年度比 <u>145.9%</u>) 預り資産は 11,993,039 千円 (対前年度比 119.1% 保護預り有価証券残高を除く) となりました。</p> <p>外国為替取引事業 (略)</p> <p>システム販売等事業 (略)</p> <p>2 . 財政状態 (略)</p>	<p>3 . 経営成績及び財政状態</p> <p>1 . 経営成績</p> <p>7 P (略)</p> <p>8 P</p> <p>なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。</p> <p>証券取引事業</p> <p>当事業部門におきましては、主要なサービスである日経 225 先物取引及びオプション取引の委託手数料率の引下げにより約定件数等が増加致しましたが、売買単位当たりの収益性の低下の影響を受けました結果、営業収益は 912,802 千円 (対前年度比 96.1% うち、受入手数料 897,705 千円、トレーディング損益 1,658 千円、金融収益 4,636 千円、その他の営業収益 12,118 千円) 営業利益は 29,778 千円 (対前年度比 12.1%) となり、当連結会計年度末における顧客口座数は <u>3,856</u> 口座 (前年度比 <u>148.9%</u>) 預り資産は 11,993,039 千円 (対前年度比 119.1% 保護預り有価証券残高を除く) となりました。</p> <p>外国事業 (略)</p> <p>システム販売等事業 (略)</p> <p>2 . 財政状態 (略)</p>

(税効果会計関係)

【旧】

(変更点は、網掛けて示してあります。)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 3,458千円	未払賞与 - 千円
未払事業税 9,583千円	未払事業税 14,364千円
減価償却費損金算入限度超過額 408千円	減価償却費損金算入限度超過額 - 千円
退職給付引当金損金不算入額 1,377千円	退職給付引当金損金不算入額 2,672千円
証券取引責任準備金損金不算入額 3,955千円	証券取引責任準備金損金不算入額 2,003千円
小計 18,783千円	小計 19,040千円
繰延税金資産計 18,783千円	繰延税金資産計 19,040千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 149千円	その他有価証券評価差額金 280千円
繰延税金負債計 149千円	繰延税金負債計 280千円
繰延税金資産の純額 18,634千円	繰延税金資産の純額 18,759千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%
住民税均等割 0.6%	住民税均等割 0.5%
法人税額の特別控除 2.3%	法人税等の特別控除 - %
その他 0.2%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%

【新】

(変更点は、網掛けて示してあります。)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 3,458千円</p> <p>未払事業税 9,583千円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 408千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 1,377千円</p> <p>証券取引責任準備金損金不算入額 3,955千円</p> <p>小計 18,783千円</p> <p>繰延税金資産計 18,783千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 149千円</p> <p>繰延税金負債計 149千円</p> <p>繰延税金資産の純額 18,634千円</p>	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 14,364千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入額 2,672千円</p> <p>証券取引責任準備金損金不算入額 2,003千円</p> <p> その他有価証券評価差額金 280千円</p> <p>繰延税金資産計 19,320千円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>法人税額の特別控除 2.3%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%</p>

以 上